

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) |
| 【会社名】 | ネポン株式会社 |
| 【英訳名】 | NEPON Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号 |
| 【電話番号】 | (03)3409 - 3131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号 |
| 【電話番号】 | (03)3409 - 3159 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------------------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 10,565,853 | | | | |
| 経常利益 (千円) | 30,824 | | | | |
| 当期純利益 (千円) | 15,634 | | | | |
| 純資産額 (千円) | 1,473,692 | | | | |
| 総資産額 (千円) | 8,967,067 | | | | |
| 1株当たり純資産額 (円) | 147.34 | | | | |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 1.52 | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 16.4 | | | | |
| 自己資本利益率 (%) | 1.1 | | | | |
| 株価収益率 (倍) | 118.4 | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 931,483 | | | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 28,494 | | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 999,937 | | | | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 779,659 | | | | |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名) | 313 (75) | () | () | () | () |

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 10,203,231 | 10,209,134 | 8,582,749 | 8,235,692 | 7,651,738 |
| 経常利益 又は経常損失 () (千円) | 38,277 | 64,863 | 278,164 | 400,233 | 40,334 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 34,398 | 32,707 | 385,221 | 40,201 | 400,489 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 501,424 | 501,424 | 501,424 | 501,424 | 501,424 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,028,480 | 10,028,480 | 10,028,480 | 10,028,480 | 10,028,480 |
| 純資産額 (千円) | 1,444,773 | 1,532,730 | 1,220,463 | 1,134,134 | 600,281 |
| 総資産額 (千円) | 8,647,994 | 8,263,267 | 8,088,499 | 7,659,230 | 6,195,788 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 144.49 | 153.34 | 122.12 | 113.50 | 60.09 |
| 1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円)) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 3.45 | 3.27 | 38.54 | 4.02 | 40.08 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 16.7 | 18.5 | 15.1 | 14.8 | 9.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.6 | 2.2 | | | |
| 株価収益率 (倍) | 52.2 | 69.1 | | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 161,517 | 255,582 | 338,933 | 242,353 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 84,337 | 263,772 | 730,730 | 374,442 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 480,284 | 395,082 | 30,868 | 482,752 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | 527,183 | 402,911 | 763,840 | 413,177 |
| 従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数) | 292 (65) | 301 (73) | 301 (65) | 303 (64) | 261 (50) |

(注) 1 平成16年4月1日をもって連結子会社であった静岡ネボン販売株式会社、西九州ネボン販売株式会社及び東九州ネボン販売株式会社の3社を吸収合併している。また、従来子会社であったネボンパーテック株式会社は、重要性が乏しく、さらに平成19年5月31日に解散しているため、平成17年3月期より連結財務諸表を作成していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

5 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

6 従業員数は、就業人員を記載している。なお、前事業年度末に比べ、従業員数が42名減少したのは主として経営の合理化の一環として行った希望退職によるものである。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和23年6月 | 熱ポンプ工業株式会社(現ネポン株式会社)を設立。 熱ポンプ設備を完成。 |
| 昭和26年6月 | 熱ポンプ式冷暖房設備を施工し、本格的に建設業界に進出。 |
| 昭和28年9月 | 熱風炉(油焚温風暖房機)を他に先がけて完成。 |
| 昭和35年4月 | 横浜工場開設。 |
| 昭和39年9月 | 大阪営業所開設。 |
| 昭和39年12月 | 農業用暖房機としてハウスカオンキを発売。 |
| 昭和40年7月 | 全国農業協同組合連合会とハウスカオンキの販売契約を締結。 |
| 昭和41年6月 | 東京中小企業投資育成会社より出資を受ける。 |
| 昭和41年12月 | 現在地に本社を移転。 |
| 昭和43年4月 | 厚木工場開設。 |
| 昭和44年4月 | 現社名に改称。 |
| 昭和44年8月 | パルトイレ(簡易水洗便器)を開発、発売。 |
| 昭和49年6月 | 東京証券取引所市場第2部に上場。 |
| 昭和51年12月 | 資本金5億142万4千円(現資本金)となる。 |
| 昭和54年8月 | 神奈川ネポン販売株式会社を設立。 |
| 昭和55年12月 | 札幌ネポン販売株式会社を設立。 |
| 昭和56年6月 | 横浜工場を厚木工場に統合。 シンクロヒータ(無圧式温水発生機)を開発、発売。 西九州ネポン販売株式会社を設立。 |
| 昭和57年3月 | 東北ネポンサービス販売株式会社(旧東北ネポン販売株式会社)、新潟ネポンサービス販売株式会社(旧新潟ネポン販売株式会社)を設立。 静岡ネポンサービス販売株式会社(旧静岡ネポン販売株式会社)、東九州ネポンサービス販売株式会社(旧東九州ネポン販売株式会社)を設立。 |
| 昭和60年3月 | ユークイック(石油小型給湯機)を開発、発売。 |
| 平成7年4月 | ダイレクトヒータ(凍霜害対策用直火焚温風機)を開発、発売。 |
| 平成12年6月 | ネポンパーテック株式会社を設立。 |
| 平成15年4月 | 札幌ネポン販売株式会社を解散。 東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社、新潟ネポン販売株式会社を吸収合併。 |
| 平成16年4月 | 静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社、東九州ネポン販売株式会社を吸収合併。 |
| 平成19年5月 | ネポンパーテック株式会社を解散。 |
| 平成19年8月 | 設備工事業から撤退。 |

3【事業の内容】

当社は、熱機器及び住設機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っている。

当事業年度における、各部門に係る主な事業内容は概ね次のとおりである。

- | | | |
|--------|-------|--|
| 熱機器部門 | | 施設園芸用温風暖房機・施設園芸用ヒートポンプ・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・無圧式温水発生機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。 |
| 衛生機器部門 | | 泡洗式簡易水洗便器・パルトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び衛生機器製品に係るアフターサービス業務。 |
| その他部門 | | 景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。 当事業年度において、従来からの事業内容のうち設備工事業から撤退した。 |

なお、従来非連結子会社であったネポンパーテック株式会社は、平成19年5月31日に解散した。

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 261(50) | 39.5 | 12.9 | 4,329,426 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
4 前事業年度末に比べ、従業員数が42名減少したのは主として経営の合理化の一環として行った希望退職によるものである。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりである。

名称 ネボン労働組合

所属上部団体 J E C 連合

組合員 223 名

労使関係 穏健で特記すべき事項はなく、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の増加等で景気は堅調に推移したが、米国のサブプライム問題に端を発した景気後退懸念や円高、原油価格の高騰による原材料価格の上昇により一転して先行き不透明な状況となった。

このような状況の中で、当社が営業地盤としている施設園芸業界は、石油省エネルギー対策として前事業年度末に市場に投入した施設園芸用ヒートポンプの売上が好調に推移したが、主力の施設園芸用温風暖房機は原油価格の高騰や農家の高齢化による出荷の減少により売上減少となった。また、平成19年2月14日に発表した再建計画に伴い、不採算事業の見直しにより熱機器部門の温水系ボイラの事業縮小等を実施した。

この結果、売上高は76億5千1百万円(前期比7.1%減)となり、損益面においては、再建計画による不採算事業の見直しや積極的なコスト削減により利益率の改善に努めたが、売上高の予想を下回る結果により、経常損失4千万円(前事業年度4億円の経常損失)を計上することとなった。

また、特別利益として投資有価証券売却益8千3百万円等を計上したが、特別損失として特別退職金6千万円、過年度役員退職慰労引当金繰入7千8百万円や棚卸資産評価損9千8百万円等を計上し、さらに繰延税金資産取崩を行った結果、当期純損失は、4億円(前事業年度4千万円の当期純損失)となった。

次に事業部門別の業績を示すと、当期における農用機器は、農家の高齢化に伴う施設園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷、補助事業の縮小等に加え、ここに来て急激な原油高騰によるユーザーの買い控えに抗しきれず、主力製品である施設園芸用温風暖房機は不振を余儀なくされた。そのような厳しい状況の中、前年より開発を進めてきた省エネルギーを狙いとする施設園芸用ヒートポンプの販売が緒につき、大きく売上に貢献した結果、売上高は前期を上回る47億5千9百万円(前期比5.2%増)となった。ヒートポンプに加え、施設園芸用温風暖房工事、施設園芸用ファンは伸ばすことができたが、利益率の高い施設園芸用温風暖房機の出荷減の影響が大きく、利益は前期を下回る結果となった。

一方、汎用機器は業界の激しい価格競争の中、利益重視の営業に転換し、収益の低い大型の無圧式温水発生機及び理美容院向け給湯機の販売をとりやめた結果、売上高は17億5千9百万円(前期比13.9%減)にとどまった。しかし、利益率の高いメンテナンスサービスに注力し、売上を伸ばした結果、採算は大幅に改善した。熱機器部門全体では、売上高は、65億1千9百万円(前期比0.8%減)となった。

当社の衛生機器は、簡易水洗便器関連が主流であり、水洗化地域の拡大、既存簡易水洗便器の撤去とそれに伴うサービスの減少及びパルトレイ用界面活性剤(ネポノール)の出荷減により、大変厳しい状況が続いている。その中であって前年度に投入したエロンゲートタイプの新型便器への切り替えが軌道に乗り、売上増に貢献した。また、便槽関係はFRP製の生産体制も整い、拡販に取り組んだ結果、前期とほぼ横ばいとなる売上高8億7千4百万円(前期比1.5%減)となった。

その他部門については、これまで取り扱ってきた設備工事から撤退し、今期から新規受注を止め、環境施設工事及び搬送機器のサービスに特化した。環境施設関連物件の完工が翌期にずれたこともあり、売上高は2億5千7百万円(前期比66.9%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上が2億5千3百万円、さらに売上債権が2億3百万円、たな卸資産が1億5千4百万円減少し、仕入債務が3億2千9百万円減少したこと等により、2億4千2百万円の減少(前事業年度3億3千8百万円の減少)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の満期による収入、投資有価証券の売却による収入、保険積立金の満期・解約による収入等により、3億7千4百万円の増加(前事業年度7億3千万円の増加)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(長期及び短期)の返済(借入金の純減4億8千2百万円)等により、4億8千2百万円の減少(前事業年度3千万円の減少)となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4億1千3百万円(前事業年度7億6千3百万円)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

| 事業部門別の名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 熱機器部門 | 6,391,683 | 0.6 |
| 衛生機器部門 | 581,096 | 21.1 |
| その他部門 | 265,321 | 67.6 |
| 合計 | 7,238,101 | 8.5 |

- (注) 1 金額は標準販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社の受注生産は「熱機器部門」の中の「施設園芸冷暖房工事」、「床暖工事」及び「その他部門」に含まれている「設備工事」、「景観施設工事」、「書類搬送装置」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っている。

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

| 事業部門別の名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|----------|----------|
| 熱機器部門 | 615,526 | 19.0 | 24,358 | 79.3 |
| 衛生機器部門 | 47,997 | - | - | - |
| その他部門 | 93,215 | 83.0 | 1,809 | 96.8 |
| 合計 | 756,738 | 42.3 | 26,168 | 85.0 |

- (注) 1 金額は標準販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

| 事業部門別の名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 熱機器部門 | 6,519,785 | 0.8 |
| 衛生機器部門 | 874,914 | 1.5 |
| その他部門 | 257,038 | 66.9 |
| 合計 | 7,651,738 | 7.1 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してきた。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築している。当社としては「熱と流体を制御する技術」をコア技術と位置付け、「施設園芸のトータルコーディネーターを目指します」のスローガンの基、経営資源を集中的に投下し農業分野における事業をより強固にする。

当社を取巻く経営環境は、原油価格の高騰による施設園芸業界の設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、一段と厳しい状況が続くものと予想している。当社としては、平成20年3月27日に業務・資本提携契約を締結した渡辺パイプ株式会社との提携内容を具体化させ、また以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図る。

従業員の育成

植物の栽培ノウハウ（植物生理）等のスキルを「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させる。また総合力の向上を目的に仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会等を開催する。

サプライチェーンの強化

営業情報を基に展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、顧客のご要望に添えるようにする。次年度中に営業の本部機能を厚木事業所へ移転する事により、製販一体体制を構築し一層の質の向上を図る。

マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機の主要な部品である缶体（燃焼室）の10年保証制度を行っている。また次年度より施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）においても10年保証制度を導入する予定である。これにより購入した顧客がより安心して使い頂くとともに、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての詳細な情報を体系化する。

メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高める。

原価低減の徹底

業務提携をした渡辺パイプ株式会社と資材の共同調達を進め、購入コストの低減を図る。また当事業年度に導入したEDI（電子商取引）システムを活用することにより全社で仕入れている部品・商品の一元管理を実現し、購入コストと管理コストを低減する。

原価低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築する。あわせて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図る。

環境問題への取組みについて

CO₂削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、当事業年度に市場投入した施設園芸用ヒートポンプ（グリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ベレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力する。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発する。

当社内の取組みとしてはLCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ、環境負荷の低減を目指す。当社内の取組みとして、グリーン調達を具現化する。

内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置している。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進する。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努める。

再建計画の取組みについて

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な当期純損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき、売上高拡大、コスト削減、資金計画・キャッシュ・フローの改善に努める。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した第2〔事業の状況〕、第5〔経理の状況〕に関する事項について経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性がある。

競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事が農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う受注競争と、汎用機器の業務用ボイラがその市場の規模と、多数のライバルによる低価格競争が挙げられる。

社会情勢

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房機が農業人口の減少、高齢化、後継者問題等による新規設備投資の減少及び台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退が挙げられ、衛生機器部門は下水道普及により簡易水洗便器の市場が縮小に向かう恐れがある。

制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公共資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に及ぼす影響がある。

有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがある。

総資産に占める有利子負債の割合は下記のとおりである。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| A.総資産額（千円） | 8,088,499 | 7,659,230 | 6,195,788 |
| B.有利子負債期末残高（千円） | 3,751,400 | 3,720,900 | 3,238,400 |
| 有利子負債依存度（B/A） | 46.4% | 48.6% | 52.3% |

季節変動による影響

暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがある。

継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。現在、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組んでいるが、こうした取組みが当初の予定通り進まない場合は、当社の業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、渡辺パイプ株式会社との間で業務・資本提携を行うことを決議し、同日付で業務・資本提携契約を締結した。

業務提携については、渡辺パイプ株式会社との取引関係にある当社の熱機器部門、衛生機器部門において、販売ルートを活用、資材調達、物流及び倉庫の最適運営等によるシナジー効果を上げるため、渡辺パイプ株式会社と今後の事業展開についての協議を行う。

資本提携については、平成20年3月27日開催の取締役会において、渡辺パイプ株式会社を引受先とする第三者割当による新株の発行を決議し、平成20年4月17日に払込が完了している。なお、第三者割当による新株の発行については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、近年市場に投入した商品の市場評価の分析とそれに伴う顧客要望の取り込み、他社製品との差別化、コスト低減対策を重点に製品の改良、改善及び新製品開発を行っている。

当事業年度における研究開発活動は、熱機器部門では、昨年に引き続きバイオマス（木質ペレット）焚き温風暖房機の改良・開発を完了させ現地実証試験を行った。また、積雪地の融雪専用熱源「ガス焚きロードヒーティングボイラ」の開発が完了したほか、燃料削減、CO2削減を目的としたヒートポンプと温風暖房機の組合せによるハイブリッド型園芸施設空調システム（ネポングリーンパッケージ）、及びその専用制御器として「省エネハイブリッド制御盤」を市場投入した。

また、環境負荷軽減、持続的な生産が可能な循環型資源利用技術開発の取り組み着手を目指し調査・研究は、現在継続中である。

衛生機器部門では、パブリックトイレ（公衆トイレ）用の微生物処理による汚泥の減少と、洗浄水を再生利用する汲取り式自己完結型循環式トイレの処理能力向上と、既設現場で使用負荷変動に対する評価テストを実施し、製品仕様の見直しを実施した。

また同システムの一部で脱色、殺菌、汚泥の減少を目的に使用しているオゾン装置の、耐久性アップとコストダウンにも努めた。

なお、当事業年度の研究開発費は、熱機器部門が、2億7千1百万円（前事業年度3億4千9百万円）と前事業年度比22.3%の減少となり、衛生機器部門は、1千7百万円（前事業年度2千4百万円）と前事業年度比25.9%の減少となり、その他部門は3百万円（前事業年度1百万円）と209.0%の増加となり、総額は、2億9千2百万円（前事業年度3億7千4百万円）と前事業年度比21.8%の減少となった。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5[経理の状況] 2 [財務諸表等] (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりである。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるよう要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

原油価格の高止まり、暖冬傾向等による施設園芸用温風暖房機の出荷低迷、簡易水洗業界の市場縮小等、厳しい状況が続き、当期の売上高は、76億5千1百万円（前期比7.1%減）となった。

営業利益

再建計画による不採算事業の見直しや積極的なコスト削減を行った結果、前事業年度末に比べ、売上原価は6億6千2百万円の減少、販売費及び一般管理費は2億9千5百万円の減少、当期の営業利益は3千2百万円（前事業年度3億4千1百万円の営業損失）となった。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前期末に比べ、主に現金が3億7千万円、売上債権が2億3百万円、棚卸資産が1億5千4百万円、繰延税金資産が1億1千万円減少した結果、8億3千9百万円の減少となった。

固定資産

固定資産は、6億2千3百万円減少したが、主に投資有価証券の売却、保険積立金の満期・解約、定期預金の解約によるものである。

流動負債・固定負債

流動負債は、前期末に比べ、7億4千万円減少したが、主に仕入債務が3億2千9百万円、借入金が3億7千万円減少したことによるものである。

固定負債は、1億8千9百万円減少したが、主に長期借入金の返済及び退職給付引当金の取崩しによるものである。

純資産

純資産の部は、当期純損失4億円の計上、その他有価証券評価差額金が1億3千1百万円減少したこと等により、前期末に比べ、5億3千3百万円の減少となった。

以上の結果、総資産は14億6千3百万円減少し、61億9千5百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は4億1千3百万円（前事業年度7億6千3百万円）である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千2百万円の減少（前事業年度3億3千8百万円の減少）となった。その主な内訳は、売上債権の減少による増加額2億3百万円、たな卸資産の減少による増加額1億5千4百万円、仕入債務の減少による減少額3億2千9百万円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千4百万円の増加（前事業年度7億3千万円の増加）となった。その主な内訳は、定期預金の満期による収入2億1千8百万円、保険積立金の満期・解約による収入2億9百万円、投資有価証券の売却による収入1億1千6百万円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8千2百万円の減少（前事業年度3千万円の減少）となった。その主な内訳は、借入金（長期及び短期）の返済（借入金の純減4億8千2百万円）等である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は1億7百万円であり、主に配管用メカニカル継手生産設備の取得によるものである。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|--------------------------|-------------|----------|------------|---------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物 | 機械 及び装置 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 厚木工場 (神奈川県厚木市) | 熱機器部門 衛生機器部門 その他部門 | 全製品生産 設備 | 600,243 | 139,924 | 170,249 (79,177) | 178,438 | 1,088,855 | 120 (22) |
| 本社 (東京都渋谷区) | 全社(共通) | 事務所 | 39,451 | - | 26,079 (323) | 24,608 | 90,138 | 34 (8) |
| 新潟営業所 (新潟県新潟市西区) | 熱機器部門 衛生機器部門 その他部門 | 事務所 | 16,220 | - | 53,361 (363) | 219 | 69,802 | 5 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品である。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時雇用人員の年間平均雇用人員である。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|-----------------------|--------------------------|----------------|----|-------|----------------|-----------------|
| 厚木工場 (神奈川県 厚木市) | 熱機器部門 衛生機器部門 その他部門 | レーザーパンチ 複合機 | 1台 | 7年間 | 13,888 | 17,661 |
| | | 自動静電装置 | 1台 | 7年間 | 5,388 | 23,797 |
| | | 配管継手生産設備 | 1台 | 7年間 | 3,436 | 44,670 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前事業年度末現在に発生した設備計画において、次のとおり変更している。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 設備予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手 年月 | 完了 年月 |
|-------------------|-------------|-----------------|-----------|--------|---------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 厚木工場 (神奈川県厚木市) | その他部門 | 配管継手生産 設備の取得 | 98,300 | 31,930 | 自己資金及び 借入金 | 平成19 年9月 | 平成20 年10月 |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2 当初の計画に比べ配管継手の完全自動化による生産体制を見直したため、完了年月を延長している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画は、次のとおりである。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | 除却等の 予定年月 |
|----------------|-------------|-------|--------------|--------------|
| 本社 (東京都渋谷区) | 全社(共通) | 事務所 | 67,556 | 平成20年10月 |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 10,028,480 | 12,028,480 | 東京証券取引所 (市場第2部) | |
| 計 | 10,028,480 | 12,028,480 | | |

(注)平成20年3月27開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月17日第三者割当による新株発行により株式数が2,000,000株増加した結果、発行済株式総数は12,028,480株となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年4月1日 | | 10,028,480 | | 501,424 | 29,275 | 355,865 |

(注) 1 平成16年4月1日に静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社及び東九州ネポン販売株式会社(いずれも当社の完全子会社)を吸収合併し、それに伴い資本準備金が29,275千円増加している。

2 平成20年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株発行により発行済株式が2,000,000株増加し、発行済株式総数残高は12,028,480株となり、この発行価額のうち、100,000千円を資本に組入れた結果、資本金 残高は601,424千円となった。

新株式の発行形態 有償第三者割当
発行株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株
発行価額 190,000千円
資本組入額 100,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|-------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 8 | 6 | 68 | 1 | 1 | 552 | 636 | |
| 所有株式数 (単元) | - | 2,502 | 7 | 2,822 | 40 | 3 | 4,597 | 9,971 | 57,480 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 25.09 | 0.07 | 28.30 | 0.40 | 0.03 | 46.11 | 100 | |

(注) 1 自己株式38,772株は「個人その他」欄に38単元及び「単元未満株式の状況」欄に772株含めている。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| 福田公一 | 神奈川県横浜市 | 643 | 6.42 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7-18-24 | 623 | 6.21 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 500 | 4.99 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 496 | 4.95 |
| 株式会社東京都市銀行 | 東京都港区六本木2-3-11 | 495 | 4.94 |
| ネポン共栄会 | 東京都渋谷区渋谷1-4-2 | 397 | 3.96 |
| 福田晴久 | 神奈川県横浜市 | 346 | 3.46 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1 | 296 | 2.95 |
| 株式会社三重銀行 | 三重県四日市市西新地7-8 | 259 | 2.58 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 232 | 2.31 |
| 計 | | 4,289 | 42.77 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 38,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,933,000 | 9,933 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 57,480 | | |
| 発行済株式総数 | 10,028,480 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,933 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| ネボン株式会社 | 東京都渋谷区渋谷1-4-2 | 38,000 | | 38,000 | 0.38 |
| 計 | | 38,000 | | 38,000 | 0.38 |

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,500 | 259,011 |
| 当期間における取得自己株式 | 598 | 59,800 |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 38,772 | - | 39,370 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

- (1) 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針とする。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とする。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

- (2) 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現れている。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しく、その回復には今少し時間を要するものと予想されることから、当期末配当については、遺憾ながらその実施を見送っている。
- (3) 今後については、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の期待にそうべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当をすべく収益改善に取り組む所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 215 | 370 | 289 | 240 | 195 |
| 最低(円) | 154 | 160 | 194 | 160 | 66 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年 10月 | 11月 | 12月 | 平成20年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 119 | 132 | 104 | 94 | 100 | 147 |
| 最低(円) | 100 | 97 | 86 | 66 | 79 | 85 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものである。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|---------------------------------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 | | 福田 公一 | 昭和16年10月17日 | 昭和40年3月 当社取締役 昭和45年2月 取締役厚木工場長 昭和47年8月 常務取締役厚木工場長 昭和51年6月 取締役副社長 昭和52年2月 代表取締役社長 平成18年6月 取締役会長(現任) | (注)3 | 643 |
| 代表取締役社長 | 代表執行役員 | 福田 晴久 | 昭和46年7月9日 | 平成10年4月 富士電機株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成12年6月 技術本部部長 平成12年6月 取締役技術本部部長 平成14年10月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役社長兼代表執行役員(現任) | (注)3 | 346 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 管理本部部長 | 内山 芳男 | 昭和24年11月18日 | 昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成5年10月 同行新潟支店長 平成11年4月 同行浅草法人部長 平成12年5月 当社顧問 平成12年6月 管理本部副部長 平成12年6月 常務取締役管理本部部長 平成16年7月 常務取締役兼常務執行役員管理本部部長(現任) | (注)3 | 14 |
| 取締役 | 執行役員 海外事業部長 業務部長 | 市塚 博章 | 昭和17年1月24日 | 昭和39年4月 株式会社鐵興社入社 昭和41年9月 当社入社 昭和56年12月 経理部長 昭和61年6月 購買部長 平成元年6月 取締役購買部長 平成10年3月 取締役技術本部副部長兼購買担当 平成12年6月 取締役技術本部部長兼購買担当 平成16年7月 取締役技術・購買・営業技術生産技術担当 平成18年6月 取締役生産技術・購買・業務・SCM推進担当 平成19年4月 取締役兼執行役員海外事業部長兼業務部長(現任) | (注)3 | 14 |
| 取締役 | 執行役員 営業本部部長兼 営業企画部長兼 新規事業部担当 | 中村 登志雄 | 昭和21年1月18日 | 昭和44年4月 住友商事株式会社入社 平成7年10月 同社合成樹脂第一部長 平成10年4月 同社合成樹脂・有機化学品本部部長補佐 平成17年3月 当社顧問 平成17年6月 取締役営業本部営業企画部長 平成17年7月 取締役兼執行役員営業本部営業企画部長 平成20年4月 取締役兼執行役員営業本部部長兼新規事業部担当(現任) | (注)3 | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|--|--------|-------------|---|--|------|---------------|-------|
| 取締役 | 執行役員 営業本部副本部長兼農用部長 サービスセンター・営業技術担当 | 小林 富士夫 | 昭和22年11月18日 | 昭和41年3月 昭和57年3月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 | 当社入社 新潟ネボンサービス販売株式会社取締役社長 当社営業本部副本部長兼営業技術部長 執行役員営業本部副本部長兼営業技術部長 執行役員技術本部・営業技術部・営業本部サービスセンター担当 取締役兼執行役員技術本部・営業技術・営業本部サービスセンター担当 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼農用部長兼サービスセンター・営業技術担当(現任) | (注)3 | 157 | |
| 常勤監査役 | | 桐山 和雄 | 昭和11年2月7日 | 昭和39年4月 昭和47年6月 昭和55年6月 平成元年6月 平成12年6月 平成16年6月 | 敷島紡績株式会社入社 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役総務本部長兼総務部長 常勤監査役(現任) | (注)4 | 14 | |
| 監査役 | | 松木 康雄 | 昭和30年4月26日 | 昭和53年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 | 渡辺パイプ株式会社入社 同社管理ユニット 財務経理グループリーダー 同社財務経理ユニット ユニットリーダー 同社経営企画ユニット ユニットリーダー 同社取締役 経営企画ユニット ユニットリーダー (現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 高原 秀年 | 昭和19年4月23日 | 昭和37年4月 平成7年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成19年4月 平成20年6月 | 熊本国税局総務部総務課入局 税務大学校研究部教授 中野税務署長 税理士開業(現任) 千葉県税理士会千葉南支部長(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | | |
| 計 | | | | | | | | 1,200 |

(注)1 監査役松木康雄、高原秀年は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 代表取締役社長福田晴久は、取締役会長福田公一の長男である。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成16年7月1日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりである。

る。

| 地位 | 氏名 | 担当又は主な職業 |
|------|-------|---------------|
| 執行役員 | 渡辺 清 | 総務本部長 |
| 執行役員 | 田上 正博 | 生産本部長、品質保証部担当 |
| 執行役員 | 長崎 雅雄 | 営業本部環境設備部長 |
| 執行役員 | 今井 雅夫 | 営業本部農用推進部長 |
| 執行役員 | 原田 秀一 | 技術本部長 |
| 執行役員 | 内田 清美 | 管理本部副本部長兼財務部長 |
| 執行役員 | 朝倉 清一 | 新規事業部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めていく。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を図っている。

また、当社は監査役制度を採用する会社であり、3名の監査役（うち2名が社外監査役）が就任しており、取締役会や重要な意思決定会議に出席し業務執行状況を監査するとともに、社内ルールに基づいた経営全般の活動を監視している。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置している。内部統制システムの方針及び体制について取締役会において決議し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、「環境推進室」、「情報管理室」、「危機管理対策室」を設置し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有し、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動及び企業の透明性を心がけ、健全な企業体制を構築する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制において、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の二点に重点を置き、「コンプライアンス・リスク管理規程(CR規程)」を策定し法令的な事項に関しては「コンプライアンス・リスク管理委員会」、その他メーカーとしての製造物に対する責任及びリスク管理に関しては「執行役員会」、「経営企画会議」にてCR規程に従い随時検討しリスク回避、発生の予防に努める。また、危機等発生時は社長を本部長とする「危機管理対策本部」を設置し対応する体制とし、事後の経済的リスクの回避については定期的に外部の専門家と協議し、対処する事としている。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は次のとおりである。

(単位：千円)

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | |
|------------------|------|--------|------|--------|------|--------|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 6名 | 62,521 | 3名 | 11,400 | 9名 | 73,921 |
| 株主総会決議に基づく退職慰労金 | 1名 | 13,500 | | | 1名 | 13,500 |
| 計 | | 76,021 | | 11,400 | | 87,421 |

(注) 1 株主総会の決議による役員の報酬限度額は取締役250,000千円以内(平成4年6月26日、第45回定時総会決議)監査役20,000千円以内(昭和57年8月27日、第35回定時総会決議)。

なお取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、25,187千円であり、上記の金額には含まれていない。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、17,000千円である。

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他の利害関係はない。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役松木康雄氏と監査役高原秀年氏は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

(8) 会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人と監査契約をしており、監査を受けている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名 中里猛志 櫻井紀彰

監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士5名 その他13名

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めている。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に定める取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社に子会社はないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 866,840 | | 496,177 | |
| 2 受取手形 | 3 | 331,633 | | 396,252 | |
| 3 売掛金 | | 1,229,180 | | 1,032,695 | |
| 4 完成工事未収入金 | | 248,486 | | 176,999 | |
| 5 製品 | | 922,529 | | 848,801 | |
| 6 原材料 | | 661,831 | | 723,606 | |
| 7 仕掛品 | | 126,221 | | 89,332 | |
| 8 未成工事支出金 | | 117,144 | | 11,077 | |
| 9 前渡金 | | 25,660 | | - | |
| 10 前払費用 | | 24,502 | | 36,513 | |
| 11 繰延税金資産 | | 110,117 | | - | |
| 12 未収金 | 3 | 293,518 | | 298,605 | |
| 13 その他 | | 6,615 | | 5,389 | |
| 貸倒引当金 | | 28,983 | | 20,125 | |
| 流動資産合計 | | 4,935,298 | 64.4 | 4,095,325 | 66.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 739,481 | | 683,093 | |
| (2) 構築物 | 2 | 77,587 | | 75,261 | |
| (3) 機械及び装置 | 2 | 131,749 | | 139,924 | |
| (4) 車輛及び運搬具 | | 633 | | 448 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 142,261 | | 132,675 | |
| (6) 土地 | 2 | 308,567 | | 283,021 | |
| (7) 建設仮勘定 | | 10,444 | | 4,054 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,410,726 | 18.4 | 1,318,478 | 21.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 4,789 | | 4,789 | |
| (2) ソフトウェア | | 235,605 | | 190,623 | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | 2,400 | | - | |
| (4) 電話加入権 | | 16,393 | | 11,082 | |
| 無形固定資産合計 | | 259,188 | 3.4 | 206,495 | 3.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 408,273 | | 218,394 | |
| (2) 関係会社株式 | | 10,000 | | - | |
| (3) 出資金 | | 1,010 | | 1,010 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 6,039 | | 19,808 | |
| (5) 破産更生債権等 | | - | | 18,077 | |
| (6) 長期前払費用 | | 13,179 | | 2,823 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 11,818 | | - | |
| (8) 保険積立金 | | 344,331 | | 176,379 | |
| (9) 会員権 | | 86,136 | | 87,250 | |
| (10) 長期営業債権 | | 96,375 | | 96,286 | |
| (11) 長期性預金 | | 100,000 | | - | |
| (12) その他 | | 47,307 | | 43,990 | |
| 貸倒引当金 | | 70,454 | | 88,532 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,054,017 | 13.8 | 575,487 | 9.3 |
| 固定資産合計 | | 2,723,931 | 35.6 | 2,100,462 | 33.9 |
| 資産合計 | | 7,659,230 | 100.0 | 6,195,788 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 6 | 1,299,253 | | 1,122,650 | |
| 2 買掛金 | | 405,556 | | 332,228 | |
| 3 工事未払金 | | 111,656 | | 31,776 | |
| 4 短期借入金 | 2 | 2,477,500 | | 2,165,000 | |
| 5 一年以内返済予定の 長期借入金 | 2 | 515,000 | | 456,600 | |
| 6 未払金 | | 15,600 | | 21,601 | |
| 7 未払費用 | | 153,119 | | 117,617 | |
| 8 未払法人税等 | | 13,508 | | 9,681 | |
| 9 未払消費税等 | | 25,864 | | 28,413 | |
| 10 預り金 | | 13,004 | | 8,947 | |
| 11 その他 | | 25,396 | | 20,816 | |
| 流動負債合計 | | 5,055,460 | 66.0 | 4,315,333 | 69.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 728,400 | | 616,800 | |
| 2 繰延税金負債 | | - | | 4,104 | |
| 3 退職給付引当金 | | 736,359 | | 569,433 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | - | | 85,958 | |
| 5 その他 | | 4,876 | | 3,876 | |
| 固定負債合計 | | 1,469,635 | 19.2 | 1,280,172 | 20.7 |
| 負債合計 | | 6,525,096 | 85.2 | 5,595,506 | 90.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 | | 501,424 | 6.5 | 501,424 | 8.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) | | 355,865 | | 355,865 | |
| (2) | | 34,597 | | 34,597 | |
| | | 390,463 | 5.1 | 390,463 | 6.3 |
| 資本剰余金合計 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| (1) | | 132,185 | | 132,185 | |
| (2) | | | | | |
| | | 40,201 | | 440,690 | |
| | | 91,984 | 1.2 | 308,504 | 5.0 |
| 利益剰余金合計 | | | | | |
| 4 | | 6,249 | 0.0 | 6,502 | 0.1 |
| 自己株式 | | | | | |
| 株主資本合計 | | | | | |
| | | 977,622 | 12.8 | 576,880 | 9.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 | | 159,368 | 2.0 | 27,427 | 0.4 |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| 2 | | 2,857 | 0.0 | 4,026 | 0.0 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | | |
| | | 156,511 | 2.0 | 23,401 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | | |
| 純資産合計 | | | | | |
| | | 1,134,134 | 14.8 | 600,281 | 9.7 |
| 負債純資産合計 | | | | | |
| | | 7,659,230 | 100.0 | 6,195,788 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|---------------|------------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 7,057,870 | | 6,746,293 | |
| 2 完成工事高 | | 1,177,821 | 8,235,692 | 905,444 | 7,651,738 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 期首製品たな卸高 | | 960,738 | | 922,529 | |
| 2 当期製品製造原価 | 4 10 | 5,086,261 | | 4,710,712 | |
| 3 他勘定受入高 | 1 | 3,098 | | - | |
| 合計 | | 6,050,099 | | 5,633,241 | |
| 4 他勘定振替高 | 2 | 24,977 | | 104,931 | |
| 5 完成工事振替高 | | 264,615 | | 234,234 | |
| 6 期末製品たな卸高 | 10 | 922,529 | 4,837,976 | 848,801 | 4,445,274 |
| 7 完成工事原価 | | | 943,709 | | 673,853 |
| 売上原価計 | | | 5,781,685 | | 5,119,128 |
| 売上総利益 | | | 2,454,006 | | 2,532,610 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2 3 4 | | 2,795,943 | | 2,500,083 |
| 営業利益又は営業損失() | | | 341,936 | | 32,527 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,827 | | 1,233 | |
| 2 受取配当金 | | 12,579 | | 6,326 | |
| 3 保険返戻金 | | 23,952 | | 31,161 | |
| 4 保険事務手数料 | | 2,682 | | - | |
| 5 その他 | | 10,486 | 51,527 | 5,541 | 44,262 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 87,207 | | 92,026 | |
| 2 手形売却手数料 | | 18,200 | | 17,648 | |
| 3 その他 | | 4,417 | 109,824 | 7,449 | 117,124 |
| 経常損失 | | | 400,233 | | 40,334 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | |
|---------------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 1,409 | | | 6,042 | | |
| 2 固定資産売却益 | 7 | 566,606 | | | 6,341 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 79,095 | | | 83,469 | | |
| 4 会員権売却益 | | 1,152 | 648,264 | 7.9 | - | 95,853 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 前期損益修正損 | 2 5 | - | | | 16,899 | | |
| 2 過年度役員退職慰労引 当金繰入額 | | - | | | 78,625 | | |
| 3 たな卸資産評価損 | 2 10 | 102,730 | | | 98,084 | | |
| 4 固定資産除却損 | 6 | 41,767 | | | 1,189 | | |
| 5 固定資産売却損 | 8 | 172 | | | - | | |
| 6 減損損失 | 12 | - | | | 28,062 | | |
| 7 投資有価証券評価損 | 9 | 15,826 | | | 9,853 | | |
| 8 会員権評価損 | | - | | | 2,000 | | |
| 9 会員権売却損 | | 1,161 | | | - | | |
| 10 特別退職金 | 11 | - | | | 60,668 | | |
| 11 役員退職慰労金 | | 55,000 | 216,660 | 2.6 | 13,500 | 308,882 | 4.0 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | | | 31,370 | 0.4 | | 253,363 | 3.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 6,873 | | | 6,653 | | |
| 法人税等調整額 | | 64,697 | 71,571 | 0.9 | 140,472 | 147,125 | 1.9 |
| 当期純損失 | | | 40,201 | 0.5 | | 400,489 | 5.2 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 2,845,944 | 54.5 | 2,498,205 | 52.8 |
| 労務費 | | 592,090 | 11.3 | 510,202 | 10.8 |
| 外注加工費 | | 1,187,188 | 22.7 | 1,235,031 | 26.1 |
| 経費 | | 600,458 | 11.5 | 487,297 | 10.3 |
| 当期総製造費用 | | 5,225,681 | 100.0 | 4,730,736 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 2 | 139,493 | | 126,221 | |
| 他勘定受入高 | | 11,270 | | 9,914 | |
| 合計 | | 5,376,445 | | 4,866,872 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 3 | 126,221 | | 89,332 | |
| 他勘定振替高 | | 82,108 | | 11,658 | |
| 完成工事振替高 | | 81,853 | | 55,169 | |
| 当期製品製造原価 | | 5,086,261 | | 4,710,712 | |

(注) 原価計算の方法

特定大型製品は個別原価計算の方法を採用している。
その他の製品はいずれも組別工程別総合原価計算の方法を採用している。
ただし、製品別原価計算は予定価格によっている。実際原価との差額を期末に売上原価とたな卸高にそれぞれ対応させて配賦調整している。

1 経費中主なものは次のとおりである。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 研究開発費 | 234,098 | 133,518 |
| 減価償却費 | 73,727 | 81,004 |
| 水道光熱費 | 56,662 | 54,922 |
| 賃借料 | 53,051 | 52,944 |
| 営繕費 | 31,834 | 27,815 |
| 消耗品費 | 29,951 | 26,909 |
| 租税公課 | 26,684 | 26,204 |

2 他勘定受入高の内容は次のとおりである。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|------------|-----------|-----------|
| 販売費及び一般管理費 | 11,270 | 9,914 |

3 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 建設仮勘定 | 4,355 | - |
| 特別損失 | 77,753 | 11,658 |

完成工事原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 383,641 | 40.7 | 406,214 | 60.3 |
| 外注費 | | 532,764 | 56.4 | 253,493 | 37.6 |
| 経費 | | 27,302 | 2.9 | 14,146 | 2.1 |
| (内人件費) | | (22,246) | (2.4) | (9,773) | (1.5) |
| 計 | | 943,709 | 100.0 | 673,853 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 501,424 | 355,865 | 34,597 | 390,463 | 136,403 | 300,000 | 304,218 | 132,185 | 5,881 | 1,018,191 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 利益準備金の取崩（注） | | | | | 4,218 | | 4,218 | - | | - |
| 別途積立金の取崩（注） | | | | | | 300,000 | 300,000 | - | | - |
| 当期純損失（ ） | | | | | | | 40,201 | 40,201 | | 40,201 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 368 | 368 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | 4,218 | 300,000 | 264,016 | 40,201 | 368 | 40,569 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 501,424 | 355,865 | 34,597 | 390,463 | 132,185 | - | 40,201 | 91,984 | 6,249 | 977,622 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 202,271 | - | 202,271 | 1,220,463 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 利益準備金の取崩（注） | | | | - |
| 別途積立金の取崩（注） | | | | - |
| 当期純損失（ ） | | | | 40,201 |
| 自己株式の取得 | | | | 368 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 42,902 | 2,857 | 45,759 | 45,759 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 42,902 | 2,857 | 45,759 | 86,329 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 159,368 | 2,857 | 156,511 | 1,134,134 |

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における損失処理項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|-------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 501,424 | 355,865 | 34,597 | 390,463 | 132,185 | 40,201 | 91,984 | 6,249 | 977,622 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 400,489 | 400,489 | | 400,489 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 252 | 252 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | - | 400,489 | 400,489 | 252 | 400,742 | |
| 平成20年3月31日残高（千円） | 501,424 | 355,865 | 34,597 | 390,463 | 132,185 | 440,690 | 308,504 | 6,502 | 576,880 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 159,368 | 2,857 | 156,511 | 1,134,134 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純損失() | | | | 400,489 |
| 自己株式の取得 | | | | 252 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 131,941 | 1,168 | 133,109 | 133,109 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 131,941 | 1,168 | 133,109 | 533,852 |
| 平成20年3月31日残高 (千円) | 27,427 | 4,026 | 23,401 | 600,281 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | | 31,370 | 253,363 |
| 2 減価償却費 | | 187,760 | 197,497 |
| 3 保険返戻金 | | 23,952 | 31,161 |
| 4 退職給付引当金の減少額()又は増加額 | | 14,543 | 166,925 |
| 5 役員退職慰労引当金の増加額 | | - | 85,958 |
| 6 貸倒引当金の増加額 | | 27,505 | 9,219 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | 14,407 | 7,560 |
| 8 支払利息 | | 87,207 | 92,026 |
| 9 有形固定資産売却益 | | 566,606 | 6,341 |
| 10 投資有価証券売却益 | | 79,095 | 83,469 |
| 11 有形固定資産除却損 | | 41,767 | 1,189 |
| 12 有形固定資産売却損 | | 172 | - |
| 13 減損損失 | | - | 28,062 |
| 14 投資有価証券評価損 | | 15,826 | 9,853 |
| 15 会員権売却益 | | 1,152 | - |
| 16 会員権売却損 | | 1,161 | - |
| 17 会員権評価損 | | - | 2,000 |
| 18 売上債権の減少額 | | 314,902 | 203,442 |
| 19 たな卸資産の減少額又は増加額() | | 85,420 | 154,090 |
| 20 仕入債務の減少額 | | 170,141 | 329,812 |
| 21 その他 | | 40,571 | 57,075 |
| 小計 | | 259,128 | 152,369 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 14,400 | 7,690 |
| 23 利息の支払額 | | 90,639 | 90,801 |
| 24 法人税等の支払額 | | 3,565 | 6,873 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 338,933 | 242,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の取得による支出 | | 112,000 | 198,000 |
| 2 定期預金の満期による収入 | | 110,000 | 218,000 |
| 3 定期預金の解約による収入 | | - | 100,000 |
| 4 有形固定資産の取得による支出 | | 107,759 | 94,571 |
| 5 有形固定資産の売却による収入 | | 595,693 | 53,559 |
| 6 無形固定資産の取得による支出 | | 36,823 | 18,055 |
| 7 投資有価証券の取得による支出 | | 21,600 | 1,200 |
| 8 投資有価証券の売却による収入 | | 147,182 | 116,359 |
| 9 子会社の清算による収入 | | - | 10,000 |
| 10 保険積立金の満期・解約による収入 | | 159,741 | 209,891 |
| 11 保険積立金の保険契約に基づく支出 | | 23,127 | 13,479 |
| 12 その他 | | 19,424 | 8,060 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 730,730 | 374,442 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 1,350,000 | - |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | 1,297,500 | - |
| 3 短期借入金の純減少額 | | - | 312,500 |
| 4 長期借入れによる収入 | | 500,000 | 450,000 |
| 5 長期借入金の返済による支出 | | 583,000 | 620,000 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | 368 | 252 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 30,868 | 482,752 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | | 360,928 | 350,663 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 402,911 | 763,840 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 763,840 | 413,177 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>当社は、主力基盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な当期純損失を計上している。</p> <p>このような状況の中で、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組み、当事業年度においては本業が回復基調になっているものの、242,353千円の営業キャッシュ・フローのマイナス及び400,489千円の当期純損失を計上している。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は、61期再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施している。</p> <p>(1) 売上高拡大</p> <p>61期再建計画に基づく事業の展開として、前事業年度末より販売を開始した施設園芸用ヒートポンプを軌道に乗せ、当社の主力基盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにすると共に、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図る。</p> <p>また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、翌事業年度からの本格販売を目指すことで、売上高の拡大につなげる。</p> <p>(2) コスト削減</p> <p>事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成19年8月より実施した仕入業者とのEDI化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組む。</p> <p>(3) 資金計画・キャッシュ・フローの改善</p> <p>財務面においては、第三者割当増資を実施し、また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進する。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。</p> |

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 材料 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっている。また、当初における販売有効期間は、3年としている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 7～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査保証実務委員会報告第42号 平成 19年4月13日改正)が公表されたことに伴い、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が7,333千円減少し、経常損失が7,333千円、税引前当期純損失が85,958千円増加している。</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

(会計処理の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日) を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,136,991千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> | |

(表示方法の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「保険事務手数料」(当期末残高2,135千円) は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に関するキャッシュ・フローについては総額で表示していたが、短期間の借入れ及び返済を反復的に実施している状況を考慮し、当事業年度より純額で表示している。 なお、従来の方法によった場合の表示は、「短期借入れによる収入650,000千円」、「短期借入金の返済による支出962,500千円」となっている。</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----------|---------|--------|---------|------|---------|--------|---------|---|-----------|--|--------------|-------------|-----------|---------|-------|---------|--------|---------|----|-----------|--------|---------|---|---------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,366,538千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,383,980千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">612,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,602</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">983,388</td> </tr> </table> | 建物 | 612,289千円 | 構築物 | 777 | 機械及び装置 | 249 | 土地 | 168,602 | 投資有価証券 | 201,470 | 計 | 983,388 | <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">624,798</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194,682</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">987,739</td> </tr> </table> | 現金及び預金(定期預金) | 2,000千円 | 建物 | 624,798 | 構築物 | 749 | 機械及び装置 | 249 | 土地 | 194,682 | 投資有価証券 | 165,260 | 計 | 987,739 |
| 建物 | 612,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 168,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 201,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 983,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金(定期預金) | 2,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 624,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 194,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 165,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 987,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記の内工場財団抵当に供している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">612,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">781,918</td> </tr> </table> | 建物 | 612,289千円 | 構築物 | 777 | 機械及び装置 | 249 | 土地 | 168,602 | 計 | 781,918 | <p>上記の内工場財団抵当に供している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">585,347千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">754,948</td> </tr> </table> | 建物 | 585,347千円 | 構築物 | 749 | 機械及び装置 | 249 | 土地 | 168,602 | 計 | 754,948 | | | | | | |
| 建物 | 612,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 168,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 781,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 585,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 168,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 754,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>担保資産に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,377,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">475,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">653,400</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">9,466</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">93,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,608,929</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 2,377,500千円 | 一年以内返済予定の | 475,000 | 長期借入金 | 653,400 | 保証債務 | 9,466 | 割引手形 | 93,563 | 計 | 3,608,929 | <p>担保資産に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,065,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">426,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,800</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,067,049</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 2,065,000千円 | 一年以内返済予定の | 426,600 | 長期借入金 | 571,800 | 保証債務 | 3,649 | 計 | 3,067,049 | | | | |
| 短期借入金 | 2,377,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の | 475,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 653,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 9,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 93,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,608,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,065,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の | 426,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 571,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 3,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,067,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,377,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">445,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">653,400</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">9,466</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">93,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,578,929</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 2,377,500千円 | 一年以内返済予定の | 445,000 | 長期借入金 | 653,400 | 保証債務 | 9,466 | 割引手形 | 93,563 | 計 | 3,578,929 | <p>上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,065,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">426,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,800</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,067,049</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 2,065,000千円 | 一年以内返済予定の | 426,600 | 長期借入金 | 571,800 | 保証債務 | 3,649 | 計 | 3,067,049 | | | | |
| 短期借入金 | 2,377,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の | 445,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 653,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 9,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 93,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,578,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,065,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の | 426,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 571,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 3,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,067,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 債権の流動化</p> <p>債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,450,227千円である。このうち代金留保額は290,045千円であり流動資産の「未収金」に含めて表示している。</p> <p>なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額である。</p> | <p>3 債権の流動化</p> <p>債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,442,511千円である。このうち代金留保額は288,502千円であり流動資産の「未収金」に含めて表示している。</p> <p>なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---|-------------------------------------|
| 4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 9,466千円 | 4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 3,649千円 |
| 5 受取手形割引高 93,563千円 | |
| 6 期末日満期決済手形処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。 支払手形 299,212千円 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|---------|----------|--------|---------|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|--|-----|-----------|-------|--------|----------|--------|---------|---------|--------|--------|-------|---------|--------------|-------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|
| <p>1 他勘定受入高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 3,098千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 24,977千円</p> | <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 5,129千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定 365</p> <p style="padding-left: 40px;">特別損失 99,435</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費57%、一般管理費43%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">287,654千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">29,715</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,212</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,114,815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,517</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">138,295</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">279,969</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">140,287</td></tr> </table> | 運搬費 | 287,654千円 | 販売手数料 | 29,715 | 貸倒引当金繰入額 | 38,212 | 従業員給料手当 | 1,114,815 | 退職給付費用 | 63,517 | 法定福利費 | 138,295 | 旅費交通費 | 279,969 | 減価償却費 | 22,235 | 研究開発費 | 140,287 | <p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">260,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">18,364</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,368</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">973,086</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,571</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">125,506</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,333</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">250,560</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">159,198</td></tr> </table> | 運搬費 | 260,955千円 | 販売手数料 | 18,364 | 貸倒引当金繰入額 | 16,368 | 従業員給料手当 | 973,086 | 退職給付費用 | 61,571 | 法定福利費 | 125,506 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,333 | 旅費交通費 | 250,560 | 減価償却費 | 21,710 | 研究開発費 | 159,198 |
| 運搬費 | 287,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 29,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 38,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,114,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 63,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 138,295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 279,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 140,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 260,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 18,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 16,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 973,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 61,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 125,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 250,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 159,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は374,386千円である。</p> | <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は292,717千円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>5 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損等</td><td style="text-align: right;">13,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険積立金取崩</td><td style="text-align: right;">2,700</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金償却</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> </table> | たな卸資産廃棄損等 | 13,009千円 | 保険積立金取崩 | 2,700 | 敷金償却 | 1,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損等 | 13,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険積立金取崩 | 2,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金償却 | 1,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|-------|-------|-------|----------|-----|-----|----|--|--------|-------|----------|-----|----|-----|
| <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益 渋谷区松涛の土地の売却によるものである。</p> <p>8 固定資産売却損 車輛等の売却によるものである。</p> <p>9 投資有価証券評価損 時価等が著しく下落した株式について評価減を行ったものである。</p> <p>10 たな卸資産評価損 不採算事業の見直し等に伴い不要となった製品、原材料の評価損である。なお、通常の低価法の適用により売上原価に算入した評価損は、製品28,773千円、原材料7,579千円である。</p> | 建物 | 34,156千円 | 機械及び装置 | 4,254 | 建設仮勘定 | 2,558 | 工具器具及び備品 | 782 | 構築物 | 15 | <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益 社宅（建物・土地）の売却によるものである。</p> <p>9 投資有価証券評価損 時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものである。</p> <p>10 たな卸資産評価損 特別損失に計上した評価損は、再建計画の一環として実施した不採算事業の見直しにより発生した終売品に係る評価損である。なお、通常の低価法の適用により売上原価に算入した評価損は、製品26,925千円、原材料25,760千円、仕掛品360千円である。</p> <p>11 特別退職金 経営合理化の一環として全従業員を対象とした希望退職を実施したことに伴う退職金である。</p> | 機械及び装置 | 699千円 | 工具器具及び備品 | 299 | 建物 | 190 |
| 建物 | 34,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4,254 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 2,558 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 782 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 299 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--|--|--------|--|--------------|
| | 12 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上している。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 | | | |
| | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| | 北海道札幌市 | 札幌営業所 | 建物・工具器具 及び備品・電話 加入権 | 1,188 |
| | 岩手県盛岡市 | 盛岡営業所 | 工具器具及び備 品 | 219 |
| | 東京都渋谷区 | 東京営業所 | 工具器具及び備 品・電話加入権 | 654 |
| | 長野県松本市 | 松本営業所 | 工具器具及び備 品・電話加入権 | 917 |
| | 大阪府茨木市 | 大阪営業所 | 工具器具及び備 品・電話加入権 | 1,863 |
| | 広島県広島市 | 広島営業所 | 建物・工具器具 及び備品・電話 加入権 | 1,659 |
| | 香川県高松市 | 高松営業所 | 建物・構築物・ 工具器具及び備 品・電話加入権 | 1,101 |
| | 長崎県大村市 | 長崎営業所 | 車輛及び運搬具 ・工具器具及び 備品・電話加入 権 | 514 |
| | 大分県大分市 | 大分営業所 | 工具器具及び備 品・電話加入権 | 588 |
| | 宮崎県宮崎市 | 宮崎営業所 | 構築物・車輛及 び運搬具・工具 器具及び備品・ 電話加入権 | 338 |
| | 鹿児島県鹿児島市 | 鹿児島営業所 | 構築物・工具器 具及び備品・電 話加入権 | 600 |
| | 神奈川県横浜市 | 絵画 | 工具器具及び備 品 | 17,315 |
| | 東京都渋谷区 | 絵画 | 工具器具及び備 品 | 1,099 |
| | 合計 | | | 28,062 |

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----|-----------|----|-----|-----|-----|---------|-----|----------|--------|-------|-------|---|--------|
| | <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>遊休資産と判断された絵画については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" data-bbox="869 600 1364 851"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,547</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,027</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っている。遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っている。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定している。絵画の正味売却価額は、外部鑑定評価額により算定している。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価している。</p> | 科目 | 減損損失 (千円) | 建物 | 180 | 構築物 | 204 | 車輛及び運搬具 | 102 | 工具器具及び備品 | 22,547 | 電話加入権 | 5,027 | 計 | 28,062 |
| 科目 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 180 | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 204 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 102 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 22,547 | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 5,027 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,062 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,028,480 | - | - | 10,028,480 |
| 合計 | 10,028,480 | - | - | 10,028,480 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,232 | 2,040 | - | 36,272 |
| 合計 | 34,232 | 2,040 | - | 36,272 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,028,480 | - | - | 10,028,480 |
| 合計 | 10,028,480 | - | - | 10,028,480 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 36,272 | 2,500 | - | 38,772 |
| 合計 | 36,272 | 2,500 | - | 38,772 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 866,840千円 | 現金及び預金勘定 496,177千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 103,000 | 預入期間が3ヶ月を超える 83,000 |
| 定期預金 | 定期預金 |
| 現金及び現金同等物 763,840 | 現金及び現金同等物 413,177 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | | |
|---|------------|-------------|--------------------|----------------------|--------------------|---|------------|------------|-------------|--------------------|----------------------|------------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | |
| | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 工具器具及 び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 工具器具及 び備品 (千円) | 合計 (千円) | |
| 取得価額相当額 | 4,200 | 25,945 | 182,437 | 75,844 | 4,092 | 292,519 | 取得価額相当額 | 4,200 | 15,901 | 209,358 | 74,896 | 304,356 | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,406 | 20,665 | 99,784 | 63,968 | 4,023 | 190,848 | 減価償却累計額相当額 | 2,931 | 12,480 | 115,298 | 66,136 | 196,846 | |
| 期末残高相当額 | 1,793 | 5,280 | 82,653 | 11,875 | 68 | 101,671 | 期末残高相当額 | 1,268 | 3,420 | 94,060 | 8,760 | 107,509 | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | |
| 1年以内 | | | | | | 38,899千円 | 1年以内 | | | | | | 36,109千円 |
| 1年超 | | | | | | 70,966 | 1年超 | | | | | | 77,528 |
| 合計 | | | | | | 109,866 | 合計 | | | | | | 113,638 |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | | | | 47,905千円 | 支払リース料 | | | | | | 47,311千円 |
| 減価償却費相当額 | | | | | | 40,722 | 減価償却費相当額 | | | | | | 40,075 |
| 支払利息相当額 | | | | | | 5,751 | 支払利息相当額 | | | | | | 5,176 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 | | | | | | 同左 | | | | | | | |
| によっている。 | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 | | | | | | 同左 | | | | | | | |
| を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 | | | | | | | | | | | | | |
| 法によっている。 | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | | | オペレーティング・リース取引 | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | 未経過リース料 | | | | | | | |
| 1年以内 | | | | | | 44,632千円 | 1年以内 | | | | | | 44,364千円 |
| 1年超 | | | | | | 187,837 | 1年超 | | | | | | 161,638 |
| 合計 | | | | | | 232,469 | 合計 | | | | | | 206,003 |
| | | | | | | (減損損失について) | | | | | | | |
| | | | | | | リース資産に配分された減損損失はない。 | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|------------------|------------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 184,207 | 364,715 | 180,508 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 184,207 | 364,715 | 180,508 |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 46,706 | 30,736 | 15,969 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 46,706 | 30,736 | 15,969 |
| 合計 | 230,913 | 395,452 | 164,538 |

(注) 当事業年度において、株式15,326千円の減損処理を行っている。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 147,182 | 79,095 | - |

(3) 時価評価されていない有価証券

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------------|------------------|
| 子会社株式 | 10,000 |
| (その他有価証券) 非上場株式 | 12,821 |
| 計 | 22,821 |

(注) 1 子会社株式で時価のあるものはない。

2 当事業年度において、非上場株式499千円の減損処理を行っている。

当事業年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|------------------|------------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 42,541 | 78,671 | 36,130 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 42,541 | 78,671 | 36,130 |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |

| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|------------------|------------|
| 株式 | 141,353 | 126,901 | 14,451 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 141,353 | 126,901 | 14,451 |
| 合計 | 183,894 | 205,573 | 21,678 |

(注) 当事業年度において、株式9,853千円の減損処理を行っている。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 116,359 | 83,469 | - |

(3) 時価評価されていない有価証券

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------------|------------------|
| (その他有価証券) 非上場株式 | 12,821 |
| 計 | 12,821 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い管理本部に適切に分割し、担当役員が取締役に報告することとなっている。 なお、借入金等は取締役会の専決事項であるため、それに伴う金利スワップ契約、金利キャップ契約の締結等は取締役会の決定事項となっている。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--------|-----------|------------------------|-------------|----------------------|-----------|---------------|----------|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|--------|----------|----------|-------|-----------------------|----------|----------------------|---------|---------------------------------|-----------|--------------------|--------------|-----|------|---------|-------|-------------------|-----|--|--|-----------------------|--|---|----------|-----------|--------|-----------|------------------------|-----------|----------------------|-----------|---------------|----------|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|--------|----------|----------|-------|-----------------------|----------|----------------------|----------|---------------------------------|-----------|--------------------|--------------|-----|------|---------|-------|-------------------|-----|--|--|-----------------------|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,120,269千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,969千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,300千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">315,985千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,044千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,359千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,359千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,164千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,895千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">980千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,060千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,516千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の15年 処理年数</td> <td></td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 1,120,269千円 | ロ 年金資産 | 109,969千円 | ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ) | 1,010,300千円 | ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 315,985千円 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 42,044千円 | ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 736,359千円 | ト 退職給付引当金 | 736,359千円 | イ 勤務費用 | 71,164千円 | ロ 利息費用 | 28,895千円 | ハ 期待運用収益 | 980千円 | ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 39,498千円 | ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | 7,060千円 | ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 131,516千円 | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 0.85% | 数理計算上の差異の 処理年数 | 15年 | | 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。 | 会計基準変更時差異の15年 処理年数 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">884,351千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">105,654千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,696千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">276,487千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,223千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,433千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,433千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,800千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,006千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,125千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,244千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、希望退職に伴う割増退職金 60,668千円を特別損失に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の15年 処理年数</td> <td></td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 884,351千円 | ロ 年金資産 | 105,654千円 | ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ) | 778,696千円 | ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 276,487千円 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 67,223千円 | ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 569,433千円 | ト 退職給付引当金 | 569,433千円 | イ 勤務費用 | 69,800千円 | ロ 利息費用 | 28,006千円 | ハ 期待運用収益 | 934千円 | ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 39,498千円 | ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | 11,125千円 | ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 125,244千円 | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 0.85% | 数理計算上の差異の 処理年数 | 15年 | | 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。 | 会計基準変更時差異の15年 処理年数 | |
| イ 退職給付債務 | 1,120,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 109,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ) | 1,010,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 315,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 42,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 736,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金 | 736,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 71,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 28,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 39,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | 7,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 131,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 0.85% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の 処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の15年 処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 884,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 105,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ) | 778,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 276,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 67,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) | 569,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金 | 569,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 69,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 28,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 39,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | 11,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 125,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 勤務期間を基準とする方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 0.85% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の 処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の15年 処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|-------|--------|--------|---------|--------------------|--------|---------|--------|------------|--------|----------|--------|-------------------|--------|--|---------|--------|---------|-----------|---------|--------------|--------|-----------|--------|-------------|-----------|-------------|--------|---|---------|-----------|-------|---------|--------|---------|------------|--------|-----------|--------|------------|--------|----------|--------|-------|--------|-----------|--------|-----|--------|-----------|---------|--------|---------|-----------|---|--------------|-------|-----------|-------|-------------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,478</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103,737</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,216</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">15,825</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,554</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">500,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,432</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,496</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,496</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産 純額 121,936</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,117千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,818</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 299,624千円 | 繰越欠損金 | 48,478 | 会員権評価損 | 103,737 | 投資有価証券評価損 | 41,216 | 未払賞与 | 15,825 | 減価償却費限度超過額 | 35,554 | たな卸資産評価損 | 41,801 | その他 | 56,588 | 繰延税金資産 小計 | 642,826 | 評価性引当額 | 500,393 | 繰延税金資産 合計 | 142,432 | その他有価証券評価差額金 | 20,496 | 繰延税金負債 合計 | 20,496 | 流動資産 繰延税金資産 | 110,117千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 11,818 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231,666千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160,695</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">104,551</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,555</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,321</td></tr> <tr><td>未払費用(未払賞与)</td><td style="text-align: right;">18,968</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,893</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">733,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,104</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産 純額 4,104</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 231,666千円 | 繰越欠損金 | 160,695 | 会員権評価損 | 104,551 | 減価償却費限度超過額 | 31,555 | 投資有価証券評価損 | 35,321 | 未払費用(未払賞与) | 18,968 | たな卸資産評価損 | 60,893 | 貸倒引当金 | 36,739 | 役員退職慰労引当金 | 34,976 | その他 | 18,049 | 繰延税金資産 小計 | 733,418 | 評価性引当額 | 733,418 | 繰延税金資産 合計 | - | その他有価証券評価差額金 | 4,104 | 繰延税金負債 合計 | 4,104 | 固定負債 繰延税金負債 | 4,104千円 |
| 退職給付引当金 | 299,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 48,478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 103,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 41,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 15,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費限度超過額 | 35,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 41,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 56,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 642,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 500,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | 142,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 合計 | 20,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 110,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 11,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 231,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 160,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 104,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費限度超過額 | 31,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 35,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用(未払賞与) | 18,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 60,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 36,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 34,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 733,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 733,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 合計 | 4,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 4,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">72.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228.2</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 評価性引当額 | 67.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 72.3 | 住民税均等割等 | 21.9 | 繰越欠損金の使用 | 26.0 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 228.2 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 67.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 72.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 21.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の使用 | 26.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 228.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 関連会社がないため、該当事項なし。
 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 関連会社がないため、該当事項なし。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 関連当事者区分 | 氏名 | 関係内容 | 議決権等の所有 | 取引内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------|-----------------|---------|---------------|----------|----|----------|
| 役員及びその近親者 | 佐合東子 | 監査役 佐合允之の配偶者 | - | 固定資産(厚生施設)の売却 | 26,154 | - | - |

(注) 1 上記取引金額は、消費税等を含んでいない。
2 取引条件及び取引方針の決定方針等
取引価格は、市場の実勢価格を参考に決定している。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 属性 | 氏名 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------|-----------|----------------|--------|--------|---------------------------|-----------|----|----------|
| | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 福田公一 | 当社取締役会長 | 被所有 直接6.5% | - | - | 当社銀行借入に 対する債務保証 (注) | 1,232,500 | - | - |

(注)当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 113円50銭 | 1株当たり純資産額 | 60円09銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 4円02銭 | 1株当たり当期純損失 | 40円08銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | |
| 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純損失 | 40,201千円 | 損益計算書上の当期純損失 | 400,489千円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 40,201千円 | 普通株式に係る当期純損失 | 400,489千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,993,641株 | 普通株式の期中平均株式数 | 9,991,501株 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1.平成19年5月28日開催の当社取締役会において、重要な資産の担保提供を行う旨を決議し、当該決議に基づき、平成19年6月14日に下記不動産に対し極度額650,000千円の根抵当権設定契約の締結を行っている。</p> <p>(1)重要な資産の担保提供の理由 長期運転資金調達のため金銭消費貸借契約を締結し、平成19年6月15日に実行された長期借入金450,000千円、また、各銀行借入金残高に対する担保を提供するものである。</p> <p>(2)担保提供物件 物件の種類 土地,建物 帳簿価額 68,224千円</p> <p>2.希望退職者の募集 当社は、「第61期再建計画」における事業縮小に伴う人員合理化の一環として、下記の通り希望退職者を募集する旨につき、平成19年5月28日にネポン労働組合と協定書を締結した。</p> <p>(1)募集対象者および人数 正社員 20名</p> <p>(2)募集期間 平成19年5月29日から6月12日</p> <p>(3)退職日 平成19年6月30日</p> <p>なお、希望退職に伴う割増金は、25百万円(見込額)であり、翌事業年度に計上する予定である。</p> | <p>1.重要な新株の発行 平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月17日に第三者割当の方法で新株の発行を行い、発行済株式の総数が2,000,000株増加している。</p> <p>(1)募集等の方法：第三者割当増資 (2)発行する株式の種類及び数：普通株式2,000,000株 (3)発行価額：1株につき95円 (4)発行総額:190,000千円 (5)資本組入額：100,000千円 (6)払込期日：平成20年4月17日 (7)割当先：渡辺パイプ株式会社 (8)資金の用途：再建計画に基づく資本再構築のための資金計画、キャッシュ・フローの改善</p> <p>2.重要な契約の締結 平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき同日、東京都渋谷区の当社の本社土地の賃貸(借地権の設定)契約を締結している。 賃貸契約の内容は下記のとおりである。</p> <p>(1)目的：再建計画に基づく資本の再構築 (2)会社名：野村不動産アーバンネット株式会社 (3)契約締結時期：平成20年5月22日 (4)契約内容：賃貸(借地権の設定)契約 (5)譲渡価額：権利金938,000千円</p> |

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)三重銀行 | 197,850 | 103,475 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 21,000 | 21,147 |
| (株)ADEKA | 20,000 | 20,120 |
| 富士電機ホールディングス(株) | 40,000 | 16,200 |
| アサヒ衛陶(株) | 217,078 | 12,373 |
| T O T O(株) | 11,550 | 10,891 |
| 三泉商事(株) | 1,300 | 9,721 |
| 三浦印刷(株) | 30,600 | 8,690 |
| ユアサ商事(株) | 25,000 | 3,375 |
| 日本電信電話(株) | 5 | 2,193 |
| その他(14銘柄) | 10,002 | 10,207 |
| 計 | 574,385 | 218,394 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,811,251 | 1,577 | 25,486 (180) | 1,787,342 | 1,104,249 | 35,925 | 683,093 |
| 構築物 | 430,305 | 6,350 | 204 (204) | 436,451 | 361,190 | 8,471 | 75,261 |
| 機械及び装置 | 747,077 | 30,801 | 853 | 777,026 | 637,101 | 21,927 | 139,924 |
| 車輛及び運搬具 | 9,521 | - | 102 (102) | 9,419 | 8,970 | 82 | 448 |
| 工具器具及び備品 | 1,460,095 | 57,318 | 112,269 (22,547) | 1,405,143 | 1,272,468 | 44,057 | 132,675 |
| 土地 | 308,567 | - | 25,546 | 283,021 | - | - | 283,021 |
| 建設仮勘定 | 10,444 | 89,657 | 96,047 | 4,054 | - | - | 4,054 |
| 有形固定資産計 | 4,777,264 | 185,704 | 260,510 (23,034) | 4,702,458 | 3,383,980 | 110,463 | 1,318,478 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 4,789 | - | - | 4,789 | - | - | 4,789 |
| ソフトウェア | 310,979 | 19,825 | 7,719 | 323,086 | 132,462 | 64,807 | 190,623 |
| ソフトウェア仮勘定 | 2,400 | 17,425 | 19,825 | - | - | - | - |
| 電話加入権 | 16,393 | - | 5,311 (5,027) | 11,082 | - | - | 11,082 |
| 無形固定資産計 | 334,562 | 37,251 | 32,855 (5,027) | 338,958 | 132,462 | 64,807 | 206,495 |
| 長期前払費用 | 32,686 | 35,000 | 17,736 | 49,949 | 47,126 | 20,676 | 2,823 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は減損損失の計上額である。

2 有形固定資産の主な増減は次のとおりである。

当期増加額

| | | | |
|----------|------|-------------------|-----------|
| 機械及び装置 | 厚木工場 | 配管用メカニカル継手生産設備の取得 | 12,515 千円 |
| 工具器具及び備品 | 厚木工場 | 配管用メカニカル継手生産設備の取得 | 18,933 千円 |
| 工具器具及び備品 | 本社 | 内部統制支援ツールサーバ | 12,931千円 |
| 建設仮勘定 | 厚木工場 | 配管用メカニカル継手生産設備の取得 | 31,930 千円 |
| 建設仮勘定 | 本社 | 内部統制支援ツールサーバ | 12,931 千円 |

3 減価償却の方法は「重要な会計方針」4 参照。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 2,477,500 | 2,165,000 | 2.27 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 515,000 | 456,600 | 2.53 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 728,400 | 616,800 | 2.45 | 平成21年～ 平成24年 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 3,720,900 | 3,238,400 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 342,400 | 186,300 | 74,800 | 13,300 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 99,438 | 22,847 | 1,106 | 12,521 | 108,657 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 85,958 | - | - | 85,958 |

(注) 1 計上の理由、計算の基礎その他の設定根拠については「重要な会計方針」5 参照。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権の回収375千円及び洗替による戻入額12,145千円である。

3 役員退職慰労引当金の当期増加額は、当期より計上した役員退職慰労引当金であり、その内訳は、過年度発生分の78,625千円及び当期発生分の7,333千円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 5,894 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 383,197 |
| 定期預金 | 83,000 |
| 普通預金他 | 24,085 |
| 小計 | 490,282 |
| 合計 | 496,177 |

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| ユアサ商事(株) | 91,937 |
| 住友商事九州(株) | 29,956 |
| 住商アグリビジネス(株) | 21,259 |
| シーアイアグロ(株) | 16,074 |
| 太洋興業(株) | 14,686 |
| その他 | 222,338 |
| 合計 | 396,252 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成20年4月満期 | 18,472 |
| " 5月 " | 44,113 |
| " 6月 " | 152,985 |
| " 7月 " | 145,984 |
| " 8月以降満期 | 34,696 |
| 合計 | 396,252 |

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 宮崎県経済農業協同組合連合会 | 168,477 |
| 全国農業協同組合連合会 | 77,866 |
| 住商アグリビジネス(株) | 54,880 |
| 渡辺パイプ(株) | 44,096 |
| 太洋興業(株) | 22,808 |
| その他 | 664,565 |

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----|-----------|
| 合計 | 1,032,695 |

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高(A) (千円) | 当期発生高(B) (千円) | 当期回収高(C) (千円) | 前期末残高(D) (千円) | 売掛金回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 売掛金滞留日数 (日) $\frac{A+D}{B} \times 366$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|---|--|
| 1,229,180 | 7,083,608 | 7,280,093 | 1,032,695 | 87.6 | 58 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d 完成工事未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| J A 鹿児島県経済連 | 28,581 |
| 熊本県経済連 | 26,352 |
| 全国農業協同組合連合会 | 17,847 |
| 東海物産(株) | 16,275 |
| 四国アセチレン工業(株) | 13,125 |
| その他 | 74,818 |
| 合計 | 176,999 |

e たな卸資産

| 区分 | 製品(千円) | 原材料(千円) | 仕掛品(千円) | 未成工事支出金 (千円) | 合計(千円) |
|------|---------|---------|---------|-----------------|-----------|
| 熱機器 | 789,719 | 574,403 | 83,736 | 9,347 | 1,457,207 |
| 衛生機器 | 24,017 | 67,133 | 5,298 | - | 96,449 |
| その他 | 35,063 | 82,069 | 298 | 1,729 | 119,160 |
| 合計 | 848,801 | 723,606 | 89,332 | 11,077 | 1,672,817 |

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 昭光通商(株) | 127,977 |
| 協同電気(株) | 70,800 |
| 東洋アルチタイト産業(株) | 66,238 |
| (株)山武 | 50,980 |
| オリンピック工業(株) | 32,307 |
| その他 | 774,346 |
| 合計 | 1,122,650 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成20年4月満期 | 343,411 |
| " 5月 " | 279,378 |
| " 6月 " | 207,973 |
| " 7月 " | 231,102 |
| " 8月以降満期 | 60,784 |
| 合計 | 1,122,650 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 昭光通商(株) | 51,150 |
| 協同電気(株) | 11,702 |
| (株)三京 | 10,209 |
| オリンピック工業(株) | 7,316 |
| (株)山武 | 7,145 |
| その他 | 244,703 |
| 合計 | 332,228 |

c 工事未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| 徳寿工業(株) | 7,140 |
| (有)ニチボウ住機 | 4,950 |
| (有)クリス産業 | 3,533 |
| (株)アリマコーポレーション | 2,415 |
| (株)アーテック | 1,791 |
| その他 | 11,947 |
| 合計 | 31,776 |

d 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 950,000 |
| (株)横浜銀行 | 400,000 |
| (株)東京都民銀行 | 350,000 |
| (株)三重銀行 | 150,000 |
| 住友信託銀行(株) | 107,500 |
| その他 | 207,500 |
| 合計 | 2,165,000 |

e 一年以内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 184,800 |
| (株)三重銀行 | 83,400 |
| (株)横浜銀行 | 70,400 |
| (株)東京都民銀行 | 50,000 |
| 日本政策投資銀行 | 38,000 |
| その他 | 30,000 |
| 合計 | 456,600 |

f 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 310,200 |
| (株)東京都民銀行 | 107,500 |
| (株)三重銀行 | 58,900 |
| (株)横浜銀行 | 58,200 |
| (株)みずほ銀行 | 45,000 |
| 日本政策投資銀行 | 37,000 |
| 合計 | 616,800 |

g 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 退職給付債務 | 884,351 |
| 年金資産 | 105,654 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 276,487 |
| 未認識数理計算上の差異 | 67,223 |
| 合計 | 569,433 |

(3)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株未満の株数を表示する株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nepon.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
平成19年10月30日 関東財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
平成20年3月11日 関東財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
平成20年3月21日 関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第61期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
平成19年12月27日 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書

有価証券届出書（第三者割当による増資）およびその添付書類
平成20年3月27日 関東財務局に提出

(5) 臨時報告書

平成20年4月17日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。

平成20年5月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

平成20年5月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の規定（監査人の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ネポン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネポン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、重要な資産につき平成19年6月14日に根抵当権設定契約の締結を行っている。
- 2.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月28日に希望退職者募集について、ネポン労働組合と協定書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ネボン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネボン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、重要な当期純損失の計上を行っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月17日に第三者割当の方法で新株の発行を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年5月22日に本社土地に関する賃貸（借地権設定）契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。